

## 集会宣言

本日、私たちは五八回目となる「建国記念の日」不承認のつどいを開催しました。

二月一日は、一八七三年に明治政府が記紀神話上の神武天皇即位日を記念日として創出した「紀元節」に当たり、国家主義と軍国主義を人々に浸透させる役割を果たしました。一九四八年に「紀元節」は廃止されましたが、一九六七年に「建国記念の日」として復活し、今日に至っています。これに対して、私たちは、歴史学会・労働組合・民主団体や市民と共に、これを認めない不承認のつどいを継続してきました。

現在、一月三日の「文化の日」（旧明治節）に「明治の日」を併記する祝日法改正案を自民、立憲民主、維新、公明、国民民主の議員連盟が計画しています。明治天皇誕生日の明治節を復活させることは、戦前の天皇制国家のシンボル復活につながり、日本国憲法の主権在民の原則に反するもので認めることはできません。

昨年に関東大震災一〇〇年にあたっては、朝鮮人・中国人虐殺犠牲者追悼集会が、関東を中心に各地で開催されました。九月一日に都立横網町公園の追悼碑前で開催された式典では、ヘイト団体の妨害を許さず、例年を上回る多くの人が追悼碑に献花し、冥福を祈りました。同式典には、歴代の都知事が追悼文を寄せてきましたが、小池百合子知事は七年連続で追悼文送付を拒否しています。政府も松野博一官房長官（当時）が「記録が見当たらない」として虐殺の歴史的事実を否認しました。政府や都の姿勢は、多くの研究成果により明らかにされてきた事実を隠蔽する歴史修正主義というほかありません。

自民党派閥による政治資金パーティー券収入の裏金問題では、政治が金で買われている醜い構造があきらかとなりました。国民の怒りはかつてなく、今こそ、世論と運動によって自民党政治と決別することが求められています。岸田文雄政権は、敵基地攻撃能力の保有と五年間で四三兆円の軍事費という大軍拡を進める「安全保障3文書」を閣議決定し、二〇一五年に強行採決された「安全保障関連法」による集団的自衛権行使の具体化や辺野古新基地建設の設計変更申請を不承認とした玉城デニー知事の決定を無視する「代執行」の強行など、国民の意思に反した日米同盟強化の政策を進めています。さらに、岸田首相は二〇二四年の総裁任期終了までの改憲も示唆しています。ロシアのウクライナ侵攻とイスラエルによるガザ攻撃では、ジェノサイドともいえる国際人道法に反する野蛮な戦争行為が行われています。国連憲章と憲法九条に明記された紛争の平和的解決こそが世界の人々の願いです。岸田政権による憲法改悪、戦争への道を許さず、憲法九条の平和主義にもとづく外交努力を求めるものです。

大阪においては、カジノと一体の大阪・関西万博をめぐり、学校や大学、自治体を通じて人々を動員する動きが強まっています。能登半島地震が発生した中、「万博より震災復旧を」の世論がより高まっています。また、万博に巨額の税金を投入する一方、大阪府・市の教育・学術・文化に対する姿勢はあまりに貧弱です。ものづくりの担い手を育ててきた工科高校四校の募集停止や住民意見を無視した公園や図書館、文化施設の民間への提供などがすすんでいます。くらしや教育、文化に行政が公的な責任を果たすことこそ必要です。

私たちは本日の集会を通じて、悲惨なできごとを繰り返さないために過去と現在を真摯に見つめることの大切さを学びました。日本国憲法の平和と民主主義に基礎づけられた多様な思想・文化の創造を、それぞれの地域・職場・学園で呼びかけ、実践していくことを改めて誓います。右、宣言します。

二〇二四年二月一日

「建国記念の日」不承認二・一一大阪府民のつどい